

問1 1932年、海軍の青年将校らによって内閣総理大臣の犬養毅が暗殺された事件を何という？

1. 五・一五事件 2. 二・二六事件 3. 満州事変 4. 北清事変

問2 第二次世界大戦中にアメリカのルーズベルト大統領とイギリスのチャーチル首相が発表した、戦後の平和構想を示す文書を何という？

1. テヘラン会談 2. ヤルタ会談 3. 大西洋憲章 4. ポツダム会談

問3 1929年に株価が暴落し、世界恐慌の引き金となった場所を何という？

1. パリ 2. ベルリン 3. ロンドン 4. ニューヨーク

問4 第一次世界大戦後、アメリカ大統領ウィルソンが提唱した、国際連盟設立の根拠となった平和原則を何という？

1. 平和十原則 2. 十四か条 3. 二十一か条の要求 4. 大西洋憲章

問5 ドイツがポーランドへ侵攻した際、即座にドイツに対して宣戦布告を行ったヨーロッパの主要国を二つ挙げよ（そのうち一つを答えること）。

1. イギリス 2. イタリア 3. フランス 4. ソ連

問6 国家の予算のうち、軍隊の維持や兵器の購入など、軍事目的で使われる費用のことを何といいますか？

1. 公債費 2. 教育費 3. 社会保障費 4. 軍事費

問7 日本によるフランス領インドシナ南部への進駐に対し、アメリカが全面禁止したことで日米関係が悪化したものは何？

1. 綿花輸入 2. 鉄鉱石輸入 3. 石油輸出 4. 石炭輸出

問8 関東軍が警備を口実に中国東北部に建設した、この事件の要因にもなった鉄道を何という？

1. 東洋拓殖株式会社 2. 南満州鉄道 3. 台湾銀行 4. 日本興業銀行

問9 1927年に銀行の経営不安が広まった際、預金者が一斉に預金を引き出そうと銀行に殺到し、混乱が広がった現象を何という？

1. 取り付け騒ぎ 2. ハイパーインフレ 3. ストライキ 4. 米騒動

問10 1929年のアメリカでの株価暴落をきっかけに世界規模で広がった深刻な不況を何という？

1. 石油危機 2. 昭和恐慌 3. バブル崩壊 4. 世界恐慌

問11 五・四運動の影響を受け、その後の中国の民族主義的な政党として勢力を拡大した組織を何という？

1. 自由党 2. 共産党 3. 国民党 4. 立憲改進黨

問12 大正デモクラシー期に普及したが、昭和初期に軍部の台頭により終わりを迎えた、政党中心の政治体制を何という？

1. 軍部内閣 2. 政党内閣 3. 貴族院内閣 4. 官僚内閣

問13 1940年、日本とドイツとイタリアの間で結ばれた軍事同盟を何という？

1. 日独伊三国同盟 2. 独ソ不可侵条約 3. 日英同盟 4. 三国協商

問14 1939年のドイツによるポーランド侵攻をきっかけに始まった、世界規模の戦争を何という？

1. 日中戦争 2. 第二次世界大戦 3. 冷戦 4. 第一次世界大戦

問15 世界恐慌が始まったとされる年はいつ？

1. 1945年 2. 1939年 3. 1929年 4. 1914年

答え合わせ・解説

問1	答え 1 五・一五事件	1932年5月15日、海軍の青年将校や陸軍の士官候補生が首相官邸や警視庁などを襲撃しました。犬養毅首相は銃撃を受け、死亡しました。この事件は、軍部が武力を使って政治に直接介入しようとした危険な動きでした。
問2	答え 3 大西洋憲章	大西洋憲章は、1941年に大西洋上の艦上で発表されました。この憲章には、領土の拡大を求めないことや、国民が政治形態を選択する権利を尊重すること、貿易の自由などの原則が盛り込まれました。戦争後の世界平和秩序の基礎となる考え方を示した重要な宣言です。
問3	答え 4 ニューヨーク	1929年10月、ニューヨークのウォール街で株価が突如として大暴落しました。このニュースは瞬刻間に世界中に広がり、銀行の倒産や企業の破綻が相次ぐ世界恐慌を引き起こしました。
問4	答え 2 十四か条	1918年にウィルソン大統領が発表したもので、秘密外交の廃止や民族自決の原則、そして国際的な平和維持機関（後の国際連盟）の設立などを提案しました。これは戦争を終わらせ、安定した国際秩序を築くための指針となりました。
問5	答え 1 イギリス	しかし、ドイツがポーランドへの侵攻を断行したことで、両国はドイツの武力拡大をこれ以上許さないと判断し、1939年9月に宣戦布告しました。これにより第二次世界大戦の戦端が開かれました。
問6	答え 4 軍事費	当時の政府は、中国での勢力拡大や国際的な孤立に対応するため、軍事費を大幅に増やしました。予算の多くが戦争のための兵器や人員に充てられたため、国民生活は圧迫され、必要な物資が不足するなど苦しい状況が生まれました。
問7	答え 3 石油輸出	アメリカは対日制裁として、日本への石油輸出を全面的に禁止しました。日本は経済的に追い詰められ、戦争の継続が困難な状況に置かれました。
問8	答え 2 南満州鉄道	南満州鉄道（満鉄）は、単なる輸送機関ではなく、沿線の警備や開発を担う巨大な組織でした。日本はここを「生命線」と呼び、中国大陸進出の拠点として重視しました。日本軍は鉄道の警備を名目に、多くの兵力を現地に駐屯させていました。
問9	答え 1 取り付け騒ぎ	1927年、大蔵大臣の失言が引き金となり、銀行の経営に対する不信感が高まりました。これによって預金者が銀行に殺到する取り付け騒ぎが全国で発生し、金融システムが麻痺しました。
問10	答え 4 世界恐慌	1929年に始まったこの不況は、銀行の倒産や工場の閉鎖を招き、失業者が世界中で溢れました。各国は自国の産業を守るためにブロック経済圏を形成しましたが、これがかえって国際的な経済の分断を招きました。
問11	答え 3 国民党	五・四運動で高まった反帝国主義や民族の意識を背景に、国民党は中国の統一と近代化を目指して勢力を強めました。孫文の指導の下で組織され、後に中国共産党とも協力して軍閥を倒す北伐を行いました。
問12	答え 2 政党内閣	政党内閣とは、衆議院で多くの議席を持つ政党が内閣を組織する仕組みです。原敬内閣に始まり、憲政の常道として定着しましたが、昭和初期の恐慌や汚職事件により政党政治への信頼が揺らぎました。そこに満州事変をきっかけとした軍部の台頭が重なり、政党内閣は機能不全に陥りました。
問13	答え 1 日独伊三国同盟	1940年9月に締結されたこの同盟は、締結国のいずれかがアメリカによって攻撃された場合に、相互に援助し合うことを約束した軍事同盟です。これにより、日独伊の枢軸国側は国際的な連携を深めました。
問14	答え 2 第二次世界大戦	枢軸国（ドイツ・イタリア・日本など）と連合国（イギリス・フランス・ソ連・アメリカ・中国など）が世界各地で戦いました。兵士だけでなく、多くの民間人が犠牲となる「総力戦」となりました。
問15	答え 3 1929年	1929年10月、ニューヨークのウォール街で株価が暴落し、多くの投資家が破産しました。これを機に銀行や企業が連鎖的に倒産し、深刻な不況が世界各地へと波及しました。